

2013年1月7日 全32頁

# 新興国マンスリー（2013年1月）

DIR ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 児玉 卓  
新興国リサーチチーム

## [目次]

2013年の新興国経済 ～先進国とのリンケージを通じて好転へ～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年12月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

# 2013 年の新興国経済

～先進国とのリンケージを通じて好転へ～

DIR ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト 児玉 卓

## [要約]

- 2012 年の新興国経済は景気停滞を通じて、先進国とのリンケージの強さを見せ付けた。2013 年は、やはり同じリンケージを通じて、2012 年を上回る成長パフォーマンスを示すことになるろう。
- 欧米景気の下方リスクが軽減していることも大きい。先進国の金融緩和強化の波及効果が、新興国の景気回復に資する可能性が高まっている。もっとも、先進国が新興国の資本形成に寄与するという最良のリンケージの顕在化は限定的なものに留まろう。

## 新興国の非自律性ゆえに明るさが増す 2013 年

2012 年の新興国経済は総じて冴えなかった。先進国の不調は年初の時点ですでに想定されており、そうした逆風下での新興国の耐久力、ひいては世界経済の牽引力が試されたのだが、期待はずれに終わった。2012 年の経緯は、新興国経済の先進国との同調性、言い換えれば自律性の不足を再確認させたと言えよう。

この延長線上で考えれば、2013 年の新興国経済は、2012 年よりは明るい展望を持つことができる。米国では昨年中、すでに懸案の住宅市場が回復を始めた。財政の崖からの転落も回避された。これについては連邦債務の上限引き上げが先送りされ、富裕層の所得税負担が増すことなどを問題視する向きもあるが、そもそも米国の財政状況が悲惨であることを初期条件とした条件交渉なのだから、満額回答などはあり得ない。政治の機能不全にかかわる懸念が薄らいただけでも大きな前進である。

## 欧州は危機進行中ながら景気は好転も

欧州の状況はもう少し複雑である。財政危機国の国債にかかるリスクプレミアムが劇的に縮小するなど、金融市場はユーロ圏危機収束を織り込んでいるかにも見えるが、危機の最終解はあくまで財政統合の他はなく、その進捗には構成国の国益と統合体共通の利益の相克の最小化に向けた政治的調整が不可欠である。そして、その政治の歩みは相変わらず遅い。ギリシャやスペインでは失業率が 25% を超えてなお、景気の収縮が続くと予想されており、財政危機国における政治流動化（緊縮放棄、ユーロ圏離脱を標榜する政党の躍進を受け、政策の継続性が維持不能になる等）のリスクはより高まっている。危機は形を変えつつも進行中だということである。

ただし、危機が終わらなければ欧州全体の景気が回復しないということではない。2010年から2011年にかけて見られたように、危機が進行、深刻化するさなかにドイツを中心としたコア諸国の景気が拡大に転じることも十分にあり得る。特に典型的な輸出主導経済であるドイツは外部環境好転の恩恵を受けやすい。周辺コア諸国にもその波及効果をもたらす。域内の二極化を激化させる形で、欧州全体の景気が徐々に持ち直す可能性は低くない。

### 金融緩和を通じた先進国とのリンケージ

先進国における金融緩和の強化も新興国経済の追い風に数えられる。日本を別とすれば、本年中に先進国の中央銀行が新たな追加策を打ち出してくるかは定かではないが、例えば、欧州では財政危機国の国債利回りが反転上昇するなどすれば、ECBがOMT(Outright Monetary Transactions)を発動する可能性が高まろう。7月に新たな総裁を迎えるイングランド銀行は、より実効的な緩和策の模索を始める気配を見せている。いずれにせよ、欧米を中心に景気の底固めが進む中でも超緩和的金融政策は継続し、引き締めへの転換が図られたり、そのような観測が生まれたりする可能性は限りなく低い。

金融緩和が当該国の景気回復にどの程度寄与するかははっきりしないが、少なくとも先進国の通貨に下落圧力を与え、その表裏の関係として新興国の通貨を上昇しやすくし、新興国への資本流入を促進させる。新興国では通貨下落に伴うインフレ懸念が薄らぎ、金融政策がより景気重視に向かいやすくなる。過度の通貨上昇を抑える目的からも、金融緩和に踏み切る国が増える可能性が高い。繰り返しになるが、2012年は先進国経済と新興国経済の同調性を再確認させた。これは悪いときも良くなるときも同じはずであり、そのリンケージを金融政策と資本移動が強めるということだ。

### 資本移動はしばらく選別的に留まるか

株式市場では2012年9月を底に、新興国の相対株価が緩やかに回復しており、先進国の金融緩和強化に起因する資本移動の変化が、新興国に初期的な好影響を与え始めている可能性がある。ブラジルなどでは、非居住者による同国へのポートフォリオ投資の増勢に遅れて直接投資が増える傾向が見られるが、先進国から新興国への資本移動が資本形成に寄与する度合いが強まれば、新興国経済の回復の足取りはより確かになる。

とはいえ、2013年にそこまで期待するのは難しいかもしれない。ひとつには、最近の経済パフォーマンスの停滞は、新興国の「成長力」に対する疑念を生んでいるからだ。期待成長率が下がれば、資本形成のペースも落ちる。のみならず、例えばインドやロシアでは、景気の不調が政治的求心力の低下と並存しており、外部環境の好転がこのもつれを速やかに解きほぐすと期待するのは楽観的に過ぎるかもしれない。こうした点を考えれば、先進国とのリンケージをてことした景気回復は、ASEAN諸国など、近年の成長パフォーマンスが事前の期待を大きく裏切らなかった国・地域、政治的・社会的もつれの軽微な国・地域に主導されると考えるのが妥当であろう。

# ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 利下げ打ち止めの一方で景気対策

7-9 月期の実質 GDP 成長率が季調済み前期比 0.6%と期待はずれの低成長に終わり、中でも固定資本形成が一段の不調を示したことなどを受け、政府は 12 月、公的金融機関の貸出基準金利の引き下げ、企業による海外からの借り入れにかかる金融取引税の軽減などの景気対策を発表している。11 月 28 日にはブラジル中央銀行が政策金利の据え置きを発表し、1 年強にわたった金融緩和にいったん終止符を打ったが、これも、これまでの利下げ効果の浸透を確認した結果ではなく、インフレ圧力増大の反映である。2013 年も景気と物価、両睨みの政策運営が継続することになる。

## 中銀はレアルの安定を志向

中銀は 12 月に金融機関によるドル売り持ち上限の引き上げなど、レアル高抑制策の緩和に動いている。また、レアルの下落局面ではドル売り介入を実施するなど、為替政策においてもインフレ抑制の姿勢が反映され始めている。一方、最近の鉱工業生産の持ち直しには、通貨安による外需の好転が一部寄与していると考えられ、大幅なレアル高は景気回復の妨げとなる可能性が高い。中銀は現行 (2.0~2.1 レアル/ドル) 程度での安定を志向している模様であり、小刻みな介入を実施してくることになる。

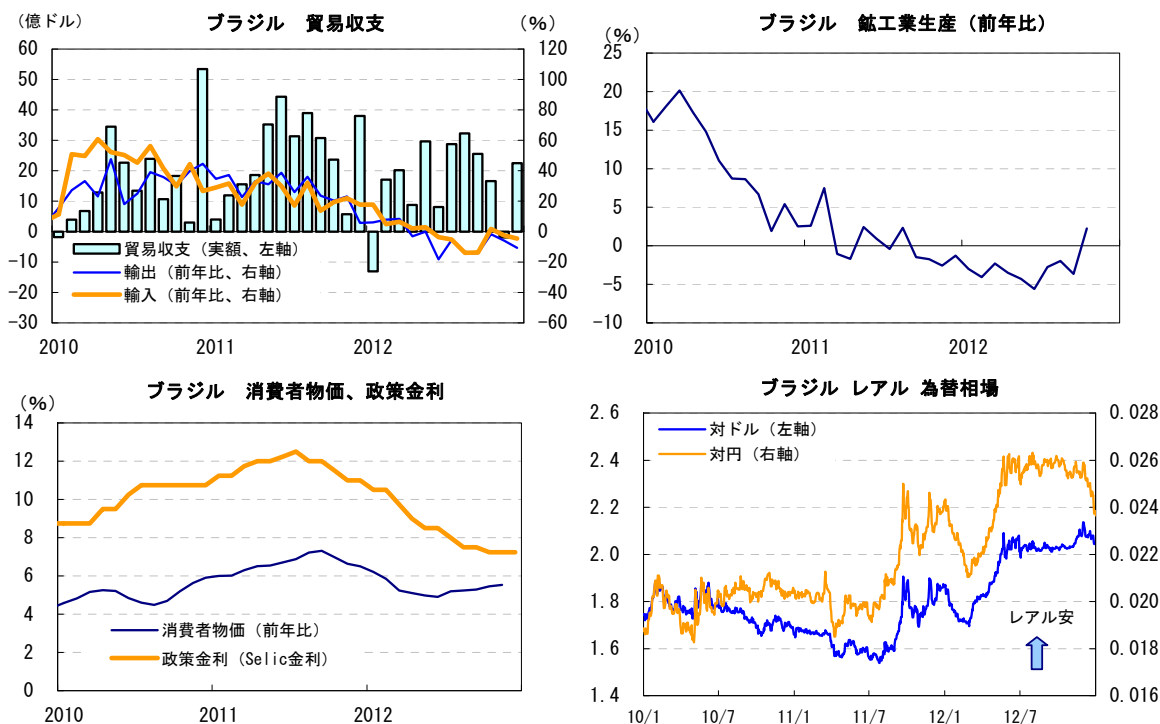
もっとも、外部環境次第ではレアルの安定維持が困難になる可能性がある。ひとつに、ユーロ圏危機の再度の深刻化などによるリスク回避はレアル安圧力を生む。一方、2012 年末からの世界的な株価の回復が、景気回復の先駆けであるという認識が広がれば、グローバル金融市場におけるリスク許容度が高まり、レアルは上昇しやすくなる。ユーロ圏がグローバル市場、経済のリスク要因ではなくなったと見るのは楽観的に過ぎるが、2012 年前半程度のタームで考えれば、後者 (レアル高) の可能性がより高いであろう。もっとも、その際には利下げ再開の可能性が出てくる。

## 投資持ち直しに期待

景気に関しては、10 月の鉱工業生産が 2011 年 8 月以来の前年比プラスとなったように、徐々に明るい材料が増えてくる可能性が高い。既述のように、生産回復は一部、レアル安効果の顕在化であるとともに、自動車等にかかる減税とその延長を反映している。実際、10 月の製造業生産の牽引役は耐久消費財であった。ただし、資本財生産の悪化ペースも鈍化しており、その持続性、つまり固定資本形成の縮小が止まるかが当面の注目点である。

中国の景気が底を打ったと見られることも好材料であり、景気再下降のリスクは非常に小さい。ただしインフレ率の漸増が好調だった消費者心理に影を落とし始めている等、新たな懸念材料もある。2013 年前半は穏やかな景気回復に留まると見るのが妥当であろう。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	4-8日 CNI生産設備稼働率	<11月>	2月	1日 製造業PMI	<1月>
	7日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<12月>		2日 貿易収支	<12月>
	10日 インフレ率	<12月>		4-8日 CNI生産設備稼働率	<12月>
	15日 小売売上高指数	<11月>		6-12日 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>
15-23日	15-23日 税金	<12月>		7日 インフレ率	<1月>
	23日 インフレ率 (IPCA-15)	<1月>		15-23日 税金	<1月>
	経常収支	<12月>		19日 小売売上高指数	<12月>
	対内直接投資	<12月>		22日 インフレ率 (IPCA-15)	<2月>
24日	24日 政策金利発表			経常収支	<1月>
	FGV消費者信頼感	<1月>		対内直接投資	<1月>
25日	25日 貸付残高	<12月>		25日 FGV建設コスト	<2月>
	融資残高	<12月>		26日 FGV消費者信頼感	<2月>
	Private Banks Lending	<12月>		貸付残高	<1月>
28日	28日 FGV建設コスト	<1月>		融資残高	<1月>
30日	30日 基礎的財政収支	<12月>		Private Banks Lending	<1月>
31日	31日 失業率	<12月>		26日 失業率	<1月>
				27日 基礎的財政収支	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## 教書演説

2012年12月12日、プーチン大統領は再選後初めてとなる一般教書演説を行った。広範な分野にわたる演説において、プーチン大統領は同国を構成する多様な民族を束ねるロシアの価値観を説いた。また、経済成長の一因として、過去10年間の人口政策が功を奏し、人口増に転じたことを指摘した。さらに、2012年3月に政党登録条件を緩和する政治改革法案が採択されたことを受け、登録政党が48にまで増加したことを歓迎した。大統領は、より効果的な監査院の任務遂行、政府調達に対するより徹底した監査などを提案し、引き続き汚職と戦う意思を明らかにした。また、ロシアの法執行機関・司法システムが企業の事業発展を妨げているとし、大企業は取引の90%を国外で行っている点を指摘した。演説はプーチン大統領自身も認めたように細部が欠けていたが、改革のペースは遅いものの、大統領が依然として改革プロセスに関与していることを示すものであり、これは長期的にはロシアにとってプラスとなるだろう。

## 景気は総じて停滞継続

11月の鉱工業生産は前年比+1.9%となり、10月の同+1.8%より小幅の加速となった。10-12月期における鉱工業生産の減速は顕著であり、8月までの過去3カ月における生産は同+2.5%であるのに対し、11月までの過去3カ月では同+1.9%にすぎない。

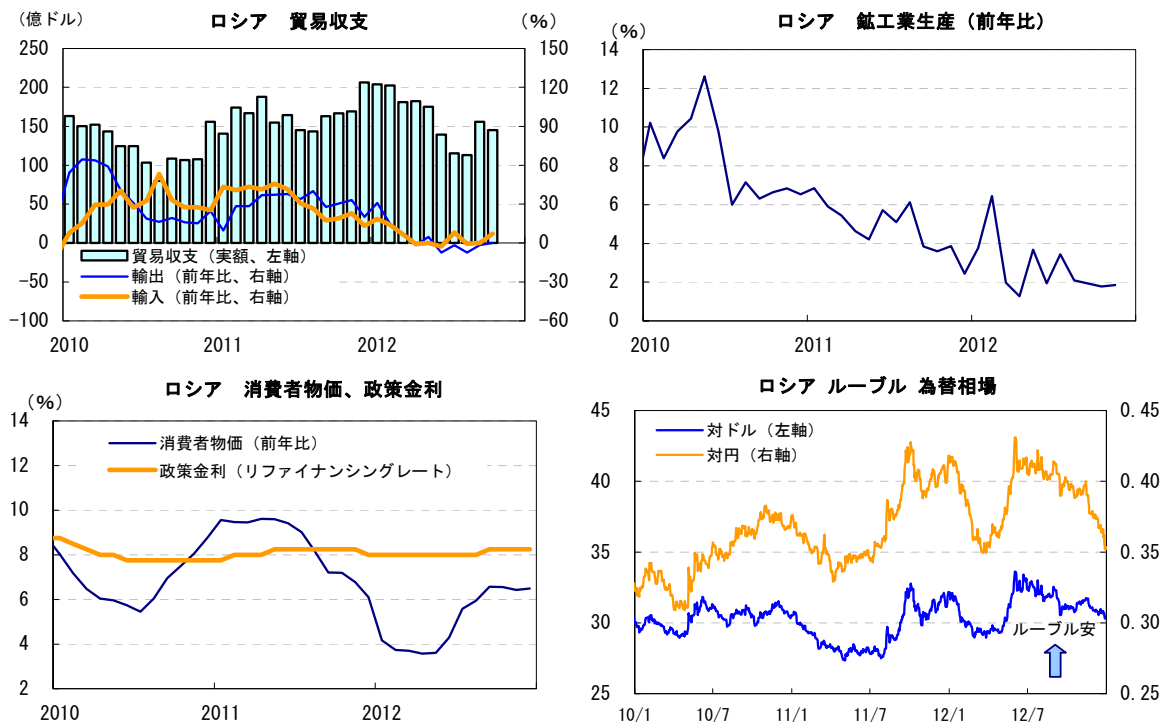
11月の小売売上高は前年比+4.4%と、10月の同+4.0%を上回った。小売売上高は2012年上半期を通じ低調であり、8月に急激に落ち込んだ後、最新のデータからは小売売上高の伸びが一時的に落ち着いた可能性を示唆している。これは、実質可処分所得の増加(同+6.7%)に牽引されたものであり、その背景には実質賃金の増加(同+7.3%)がある。賃金の伸びを支えているのは、労働市場の逼迫であり、11月の失業率は5.4%と2011年11月よりも1.9pt低い。

一方、11月の実質投資支出は前年比でわずか+1.2%であり、10月の財の輸出は前年比横ばいとどまった。消費者関連以外の支出の伸びが低調であることは、国内に著しい需要牽引型のインフレ圧力がないというロシア中銀の主張にある程度の信ぴょう性を与えている。実際、11月の名目賃金が前年比+14.2%上昇したことは、前年比+6.5%というインフレ率が労働市場の逼迫によるコストプッシュの結果であることを示唆している。これは、労働市場の動向が2013年の金融政策における重要な決定要因になる可能性を示している。

ロシア中銀はリファイナンスレートを8.25%、および翌日物レポ金利を5.5%でそれぞれ据え置いた。しかし、翌日物預金金利を0.25pt上げ4.5%にし(これにより中銀への預金を促す)、ルーブルのスワップ金利を0.25pt下げ6.5%とした(これによりルーブルへの通貨スワップと市中銀行の流動性低下を抑制)。預金金利の引き上げは短期金融市場の変動を抑え、「金利を通じた金融政策伝達メカニズム」を強化するものと予想される。ただしロシア中銀の声明からは、足元で金融政策を引き締めることを示唆するような内容がうかがえなかった。



## ロシア 経済・金融データ



## 政治・経済日程

1月	9-15日	政策金利発表		2月	1日	製造業PMI	
	9日	消費者物価指数	<12月>	1-11日	政策金利発表		
	9-11日	経常収支	<10-12月>	5-6日	消費者物価指数		<1月>
	15-16日	自動車販売	<12月>	7日	外貨準備高		<1月>
	16日	貿易収支	<11月>	8-11日	自動車販売		<1月>
		外貨準備高	<12月>	11日	貿易収支		<12月>
	17-21日	財政状況	<12月>	12-13日	財政状況		<1月>
	22-23日	鉱工業生産	<12月>	15-18日	鉱工業生産		<1月>
		生産者物価指数	<12月>		生産者物価指数		<1月>
	24-25日	可処分所得	<12月>	19-21日	可処分所得		<1月>
		失業率	<12月>		失業率		<1月>
		実質賃金	<12月>		実質賃金		<1月>
		小売売上高	<12月>		小売売上高		<1月>
		生産設備投資	<12月>		生産設備投資		<1月>
	30-31日	GDP	<10-12月>	25-28日	対内直接投資		<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

DIR ロンドンリサーチセンター  
児玉 卓

## 金利引き下げ開始が迫る

2012年12月18日、インド準備銀行は政策金利であるレポレートの8.0%での据え置きを発表した。ただし、「政策の焦点を成長の底上げにシフトして行くべき」と述べるなど、同日の政策ステートメントは遠からぬ将来の利下げ再開を示唆する内容となっている。11月の卸売物価上昇率が前年比+7.2%と9月の同+8.1%、10月の同+7.5%から減速し、1月以来の低い伸びに留まったことが、上記「シフト」の背景の一つとなっている。また準備銀行は需給ギャップの存在により、ダイヤモンド型のインフレ加速の懸念が小さいことも指摘している。7-9月期のGDP統計において、農業等一次産業の成長率が前年比+1.2%の低成長に落ち込んだことなどから、食料品価格の上昇懸念などは残るが、こうした価格上昇圧力に金融政策で対処するのは困難と見れば、確かに、金利引き下げの余地は見出しやすい。

一方、10月の鉱工業生産は前年比+8.3%と2011年6月以来の高い伸びを記録した。もっとも、これはヒンドゥー教のディワリ祭の日程が2011年の10月から2012年には11月にずれたため、先立つ10月の家計支出が増加したことによる過大評価を含む。ただし、10月の生産が消費財を一番の牽引役としているのは確かだが（9月は前年比▲0.1%、10月同+13.2%）、資本財も前月の▲12.9%から+7.5%に回復している。資本財は変動が著しく激しく、また高インフレ、高金利という望ましからぬ投資環境がにわかに変わったわけでもないため、資本財生産回復の持続性は大いに疑問とすべきであるが、さしあたっては11月の反動減の程度を見極めたい。

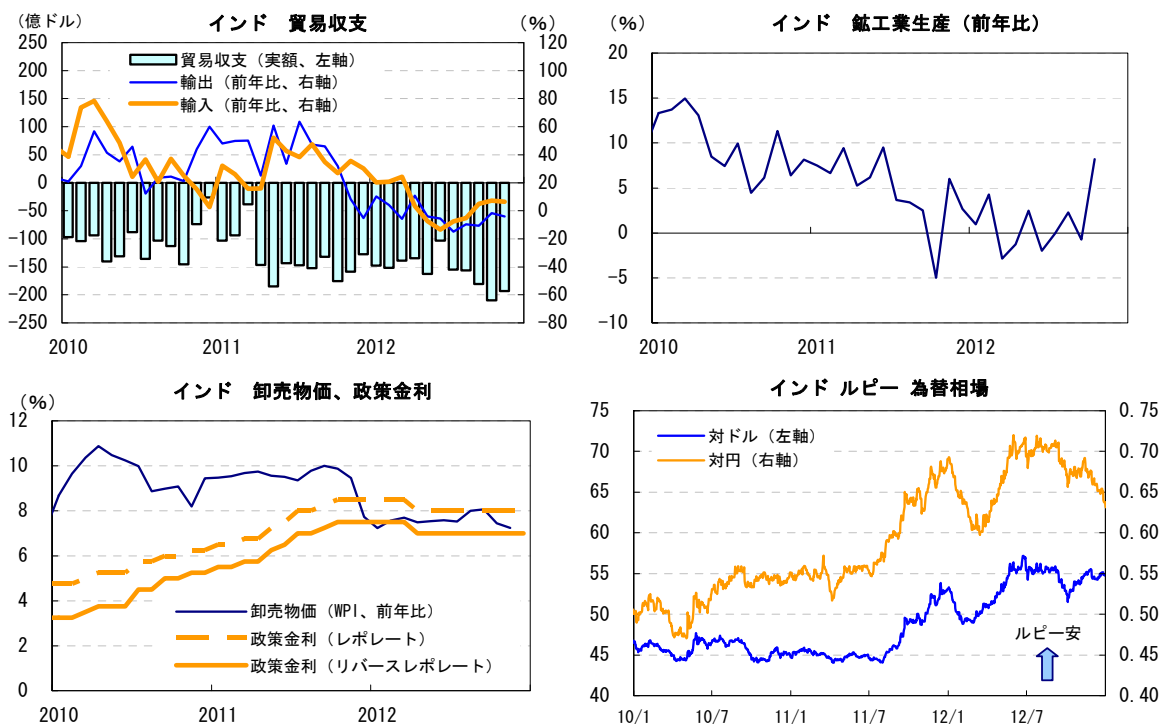
## ルピー安懸念から及び腰の利下げに留まるか

いずれにせよ、速やかな景気回復が実現する可能性が限定的である以上、準備銀行が足元のインフレ率の減速を手がかりに、金利引き下げの余地を探るのは自然である。1月、遅くとも3月にはレポレートが引き下げられることになろう。ただし、当然ながらその景気刺激効果が顕在化するには時間がかかる。さらに、利下げのペースは緩慢なものに留まる可能性が高い。準備銀行は果敢な利下げがルピー安を招く懸念を抱き続けると考えられるからである。

2011年半ば以降、ルピーの対ドルレートはアップダウンを繰り返しながらも、均せば下落傾向にある。ユーロ圏危機などによるリスク回避、インドの成長ストーリーの信憑性に疑義が生じたなどの結果でもあろうが、根本的な背景には景気停滞下での経常赤字拡大が存在し、これは2012年7-9月まで継続している。赤字のファイナンスにおいては海外からの借款への依存度が高く、借り手にとっての誘因は内外金利差にある。利下げは金利差の縮小を通じてスムーズな資本流入の妨げとなり、ルピーの下落をもたらす可能性を持つ。ルピーの下落が再度のインフレ高進の要因となることも無論である。こうした事情から、利下げが及び腰のスローペースなものに留まり、景気浮揚には力不足に終わる可能性が高い。ただしグローバルなリスク選好の強まりが、ルピーを支えるというアップサイドリスクもあることは、付け加えておきたい。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	9-12日	国内自動車販売	<12月>	2月	1日	製造業PMI	
	10-15日	貿易収支	<12月>		5日	サービス業PMI	
	11日	鉱工業生産	<11月>		11-12日	国内自動車販売	<1月>
	14日	消費者物価指数	<12月>		11-15日	貿易収支	<1月>
		卸売物価指数 (WPI)	<12月>		12日	鉱工業生産	<12月>
	29日	政策金利発表			14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
	31日	財政収支	<12月>			消費者物価指数	<1月>
					28日	財政収支	<1月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

DIR 経済調査部  
新田 堯之

## 内需主導による回復基調が続く

2012年11月の鉱工業生産は、10月の前年同月比9.6%増からさらに伸びを高め、2012年3月以来の10%台である同10.1%増となった。伸び加速は3ヵ月連続である。牽引役は、鉄および非鉄金属の精錬・加工業をはじめとした重工業である。電力消費量は同7.6%増と10月の同6.1%増から伸びが加速している。

1-11月の固定資産投資は前年累計比20.7%増と1-10月の同20.7%増から変わらずであった。製造業向け投資等がやや減速した一方で、不動産開発投資とインフラ投資が下支え役を果たした。

消費は回復が続いている。11月の実質小売総額は可処分所得の増加を背景にして前年同月比13.6%増（10月は同13.5%増）となり、3ヵ月連続で伸びが拡大した。また一定規模以上の小売業の統計を見ると、車や家電、金・銀・宝石など幅広い品目で伸びが加速した。

一方で11月の輸出は前年同月比2.9%増と10月の同11.5%増からブレーキがかかった。輸出相手別ではASEAN向けが好調を維持した反面、EU・米国・日本向けは10月より悪化。また、商品別に見ると電気機器や繊維用繊維およびその製品などの伸びが減速した。

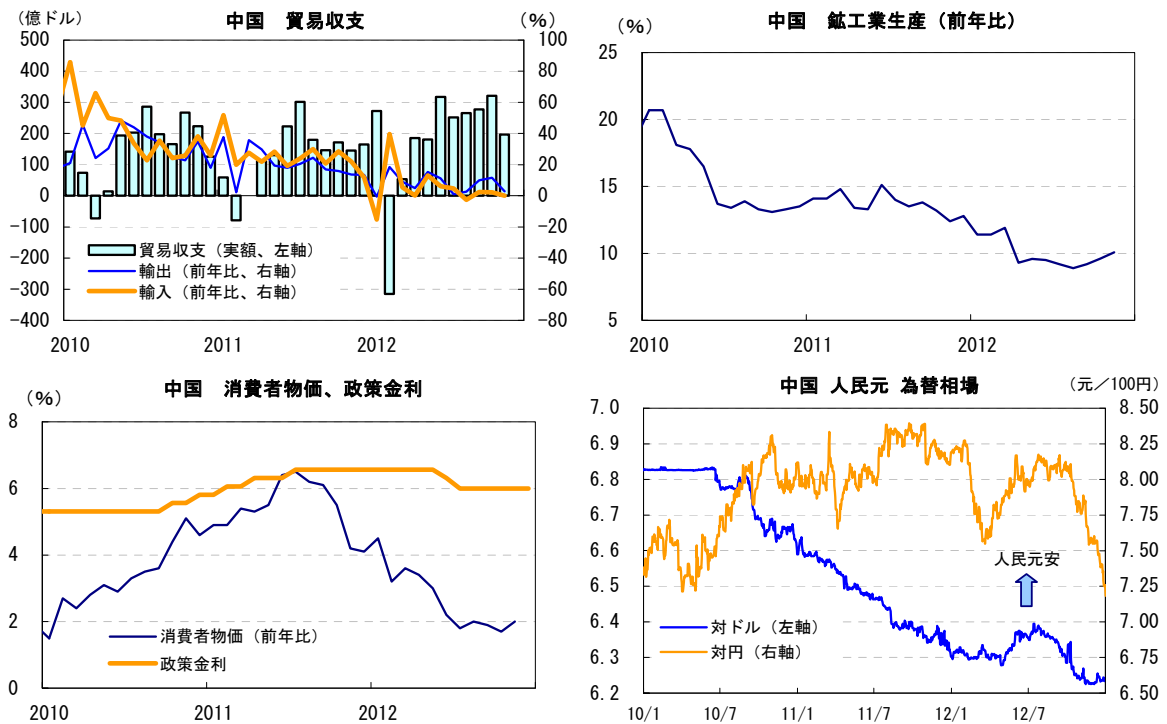
## 低迷していた日本車販売は底打ち

中国における日本車販売は9月に尖閣諸島の領有権問題に端を発した反日デモの影響で不振に陥り、その結果10月の販売台数は前年同月比59.4%減、シェアは8月の18.6%から10月の7.6%まで大きく低下した。背景の一つは、反日デモ中に日本車に乗っていた中国人がデモ隊に襲われたことから、日本車に乗るリスクが懸念されたことであろう。しかし、11月の販売台数は前年同月比36.1%減とマイナス幅は大きく縮小、シェアも11.7%まで回復している。時間の経過により、反日デモの影響が徐々に薄らいでいくことが期待される。

## 2013年の経済運営目標が「経済の持続的かつ健全な成長」に

12月15日～16日に2013年の経済の運営方針を決定する中央経済工作会議が開催された。2013年も「積極的な財政政策」と「穏健（中立）的な金融政策」を維持する方針について変更はなかった。その一方で、従来の経済運営目標であった「安定的で比較的速い成長」という文言は「経済の持続的かつ健全な成長」に変更された。「速さ」よりも「健全さ」に重点が移ったのである。また、会議は内需拡大の最大の潜在力は都市化にあるとしている。都市化が進展する場合、大きな問題となっている都市・農村間格差の縮小に寄与するとみられる。具体的には、①農村部の住民が就業して賃金を得る機会が増加する、②農産物の生産減少および需要増加によって価格が上昇する、ことで農村部の所得が増加すると見込まれる。今後も「経済の持続的かつ健全な成長」に向けて都市化は持続的に推進されよう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	10-15日	外貨準備	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
		マネーサプライ	<12月>		3日	非製造業PMI	<1月>
	10-13日	貿易収支	<12月>		8日	消費者物価指数	<1月>
	11日	消費者物価指数	<12月>			生産者物価指数	<1月>
		生産者物価指数	<12月>		10-15日	マネーサプライ	<1月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<12月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<1月>
	18日	鉱工業生産	<12月>				
		小売売上高	<12月>				
		GDP	<10-12月>				

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

DIR 経済調査部  
井出 和貴子

2012年のインドネシアは、先進国や主要新興国の景気鈍化という外部環境悪化の影響がありながらも個人消費に支えられ好調な経済成長を維持し、通年では6%台の成長率となる見込みである。2013年も外需については依然として不透明な状況が続くものの、引き続き堅調な内需や直接投資に牽引され高成長を維持するとみられる。懸念材料は景気の過熱や大幅な賃上げによるインフレ圧力の高まりと、経常収支赤字の拡大となりそうだ。

## 内需主導の経済成長が継続

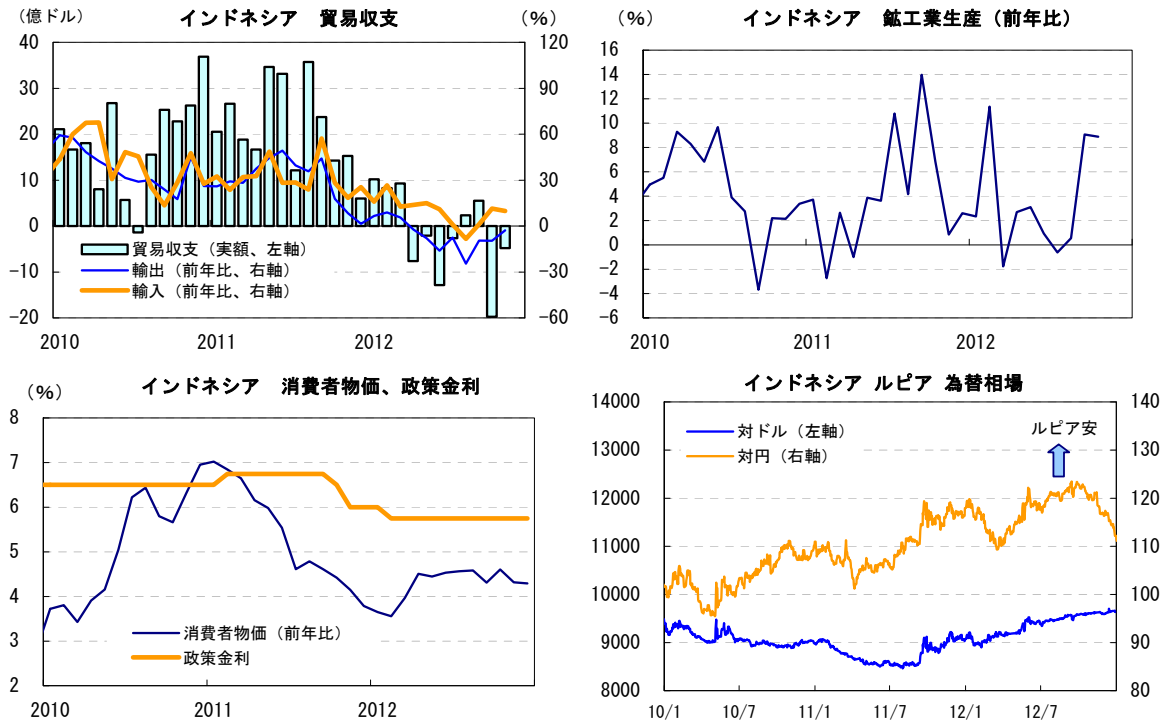
足元のインドネシア経済は引き続き旺盛な個人消費と投資に支えられ好調に推移している。中銀が発表した11月の消費者信頼感指数は前月より0.6pt改善し4カ月連続の上昇となった。所得増加に対する期待感の高まりから耐久消費財購入に関する指数が大幅に伸びており、消費マインドは依然として良好に推移している。10月の実質小売売上高は家庭用品や情報・通信機器が牽引し前年同月比+19.0%と5カ月連続の二桁上昇となった。11月の新車販売台数は前年同月比53.3%増加の10.3万台となり、1-11月の累計で年間販売台数100万台を達成した。二輪車販売も3カ月連続で60万台を超えるなど日系メーカーを中心に堅調を維持しており、6月に実施されたローン規制の影響はほぼ払拭されたとみられる。

一方、外需では貿易収支が悪化しておりインドネシア経済にとっては懸念材料となりつつある。10月の輸出は前年同月比▲7.6%、輸入は同+10.8%となり、貿易収支は15.4億ドルの赤字と過去最大の貿易赤字額となった。輸出の落ち込みは主要国向けの輸出減少という数量的な要因に加え、パーム油の価格下落も一因となっている。一方、輸入については石油・ガスの他、原材料・資本財輸入の増加が影響しており、今後も堅調な内需に鑑みると貿易収支は赤字基調をたどるものと考えられる。経常収支は貿易収支赤字の影響から4四半期連続で赤字となり、通貨ルピアは1ドル=9,700ルピア近傍まで減価している。今後は輸入物価の上昇によるインフレ圧力の高まりにも注意が必要となろう。

## 政策金利は10ヶ月連続の据え置き

インドネシア中銀は、2012年12月11日の金融政策決定会合で政策金利を10ヶ月連続で5.75%に据え置いた。11月のインフレ率は、「食材」価格に落ち着きがみられたことから前年比+4.32%と前月の同+4.61%から若干鈍化した。12年は政府による融資規制などの景気過熱防止策や金融政策によってインフレは抑制された。2013年の物価上昇率目標は12年の政府目標と同数値の4.5%±1%とされているが、このところの賃上げや輸入物価上昇などのインフレ圧力の高まりに加え、政府が検討している補助金対象の石油燃料価格の引き上げや電気料金の改定が実施された場合は物価の押し上げ要因となることから、13年には政策金利の引き上げが行われる可能性がある。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	3-7日	外貨準備高	<12月>	2月	1日	消費者物価指数	<1月>
		消費者信頼感指数	<12月>			貿易収支	<12月>
	10日	政策金利発表			1-11日	消費者信頼感指数	<1月>
	10-21日	オートバイ販売	<12月>			マネーサプライ	<1月>
		国内自動車販売	<12月>		4-7日	外貨準備高	<1月>
					5-7日	実質GDP	<10-12月>
					11-20日	オートバイ販売	<1月>
						国内自動車販売	<1月>
					13日	経常収支	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

DIR 経済調査部  
井出 和貴子

2012年のベトナム経済は、11年からの金融引き締め効果からインフレが落ち着きをみせたものの、国内経済は停滞し GDP は+5.03%の成長となった。一方、内需の低迷から輸入が減少したことで経常収支が改善し、ドン下落に歯止めがかかるなど、マクロインバランスは改善されてきている。2013年はインフレ抑制と景気回復の両立が引き続き課題となるが、本格的な景気の再加速には不良債権処理や国営企業改革の実施がポイントとなるだろう。

## 2012年のGDP成長率は政府目標に至らず

2012年10-12月期のGDP成長率は前年比+5.44%と3四半期連続の回復となった。12年通年では前年比+5.03%と政府目標(+5.2%)は未達となり、1999年以来の低い成長率となった。産業別ではサービス業が前年比+6.42%(同寄与度+2.70%pt)と伸びを牽引した一方、建設、不動産の不振から工業・建設部門は同+4.52%(同寄与度+1.89%pt)の成長にとどまっております、内容的にも冴えない結果となった。

12年通年では、国内では鉱工業生産が前年比+4.8%と造船や携帯電話生産が大幅に伸びたものの全体としては11年の同+6.8%より鈍化し停滞した他、実質小売売上高が年間で+6.2%の伸びにとどまり、インドネシアやフィリピンなど他の東南アジア諸国が個人消費を中心とした内需主導の成長となっていることと対照的な結果となった。対外面では、外資系企業が牽引し輸出は前年比18.3%の増加となった一方、輸入が同+7.1%と02年以来の低い伸びにとどまったことが貿易収支の改善につながり、貿易収支(速報値)が2.8億ドルの黒字と1993年以来となる貿易黒字を確保した。

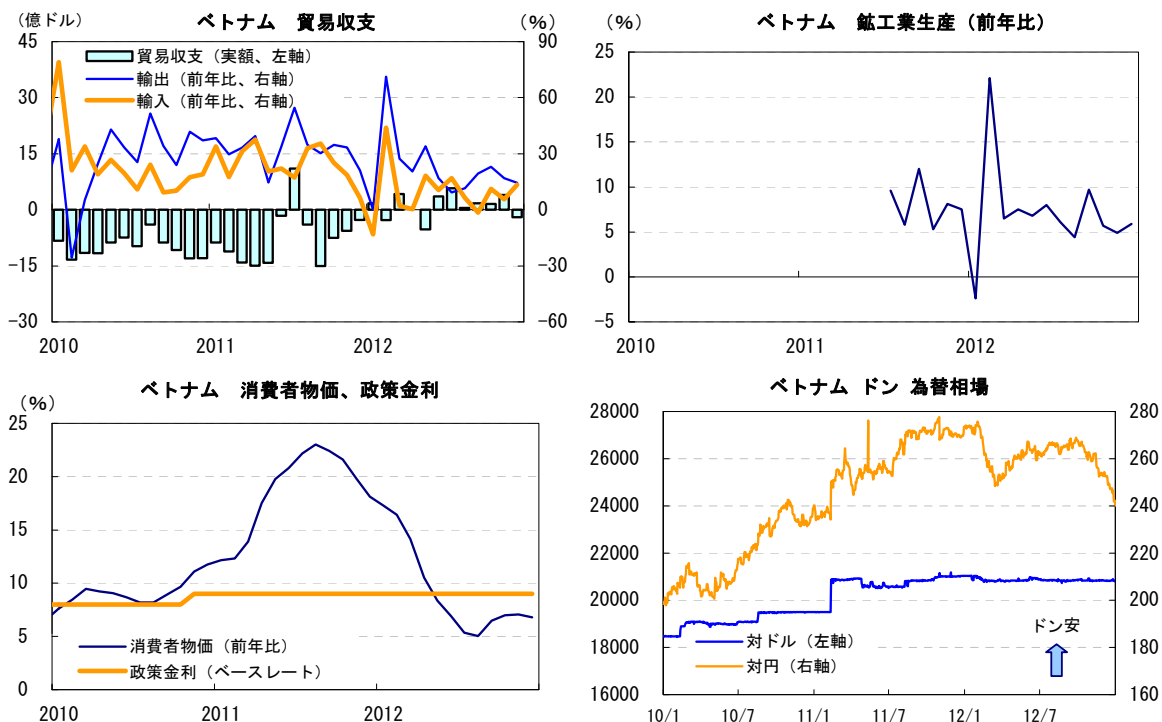
## 中銀は利下げ実施、景気回復を優先

2012年の消費者物価指数(前年比)は年平均で9.21%の上昇となり、昨年の同+18.58%より減速した。特にウェイトの高い食品類は11年の前年比+26.49%から同+8.12%に大幅鈍化しており、政府のインフレ抑制策がある程度奏功したと言える。足元では12月のCPI(前年比)は+6.81%と3カ月ぶりに6%台の伸びに落ち着いているが、12月に電力料金の5%値上げが決定された他、2013年1月より最低賃金の引き上げ(公務員は通常より2カ月遅い7月より実施予定)が実施されることから、物価は今後、上昇基調をたどる可能性が高い。

ベトナム中銀は12月24日、リファイナンス・レートとディスカウント・レートを1%ずつ引き下げ各9%、7%とすることを発表した。与信の伸び率は12月20日時点で前年比+6.45%に低迷しており、企業への貸出を促進し景気回復につなげることを目的とみられる。インフレ抑制がある程度達成された一方、GDP成長率が政府目標を達成できなかったことから今後は景気回復を優先させる姿勢の表れともみえるが、前述のように物価は下げ止まりつつあり、引き続きインフレ抑制と景気対策とのバランスをとる必要がある他、本格的な景気回復には大きな問題となっている不良債権の処理が不可欠である。



## ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	7-11日	国内自動車販売	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
	24日	消費者物価指数	<1月>		6-20日	国内自動車販売	<1月>
	25-31日	輸出・輸入	<1月>		18-22日	消費者信頼感	<10-12月>
		小売売上高	<1月>		24日	消費者物価指数	<2月>
		鉱工業生産	<1月>		25-28日	輸出・輸入	<2月>
						小売売上高	<2月>
						鉱工業生産	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## 成長率は半減

トルコの7-9月期 GDP 成長率は、前期の前年比+3.0%から同+1.6%にほぼ半減した。内需が前期から減少幅が縮小（同▲2.7%→同▲1.8%）した一方、2011年のリラ安による輸出押上げ効果が減衰し、輸出が前期から減速したこと（同+20.9%→同+11.9%）などにより、外需はプラスの寄与度が縮小した（+5.9%ポイント→+3.4%ポイント）。内需の中でも設備投資が同▲7.6%と、2009年7-9月期以降で最大の落ち込みとなり、成長の足を引っ張った。

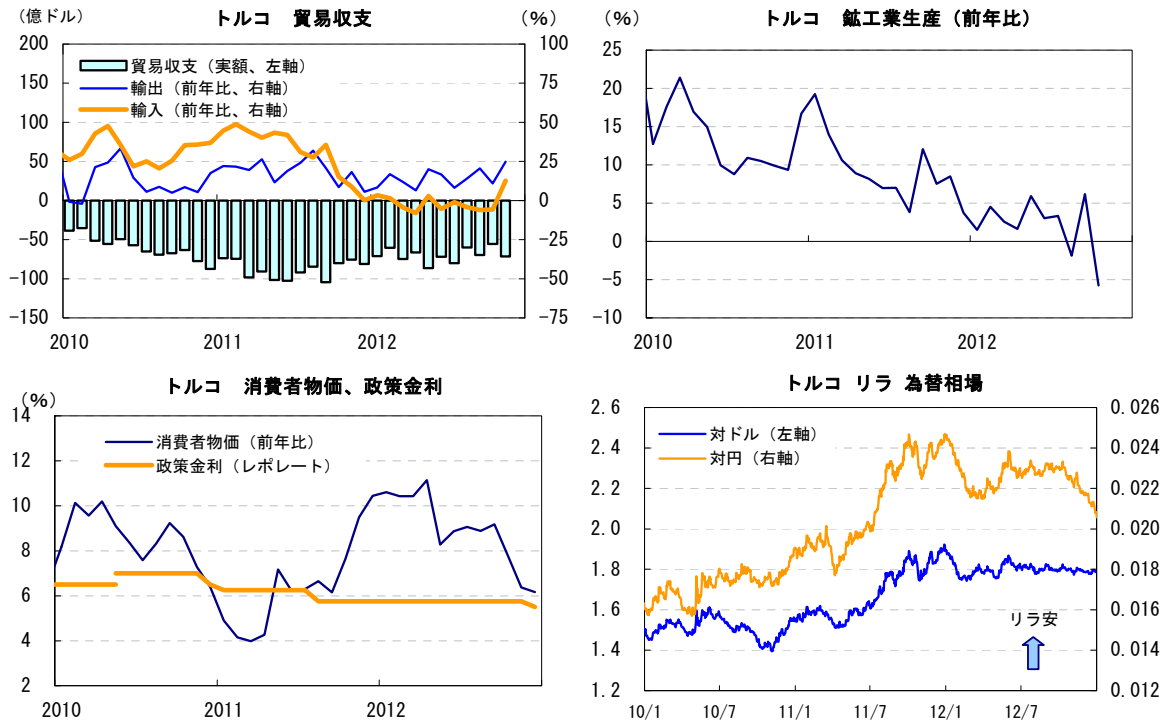
7-9月期の GDP 成長率は予想以上に低かったが、10-12月期には設備投資と家計消費の落ち込みが緩和し、外需の寄与度がプラスになる可能性も残されている。10月の鉱工業生産が前年比▲0.9%（営業日調整後）と振るわなかったため、成長率急回復の可能性は低いとみられるものの、10-12月期の成長率は前期から回復する可能性が高い。11月の消費者信頼感指数は、10月（85.7）から89.2と、8月以降で最高水準まで上昇している。これは、10月のトルコ・シリア間の迫撃砲や大砲の応酬の後、他の NATO 加盟国からミサイル防衛システムが移されるなど、政府の対応が奏功し、対シリア戦の可能性が低下したと国民が受け止めたためとみられる。

10月のトルコの経常収支赤字は9月の26億米ドルから20億米ドルに縮小した。貿易収支の改善が主因であるが、他の収支（サービス収支、所得収支、経常移転）の黒字の縮小により、経常赤字の縮小が幾分か抑えられた。経常収支の改善は、内需の縮小と、昨年リラ安による競争力の強化によるところが大きく、2012年の経常収支赤字は2011年の770億米ドル（対GDP比10.0%）から639億米ドル（同8.1%）まで縮小すると見込まれる。ただし、経常収支赤字がトルコ経済の弱点であることに変わりはない。内需が拡大に向かえば、トルコの主要貿易相手国の経済が上向かない限り、経常赤字が2013年に膨らみ始める可能性もある。

## 小幅の利下げ

金融政策委員会は1週間物レポレートを0.25%ポイント引き下げ、5.5%とした。インフレ率が低下し、成長率の減速が明確となったため、金利引下げが可能となった。ただし翌日物借入金利については、レポレートにすでに近づいているため5.0%に据え置かれた。政策決定会合後の声明では、銀行部門が流入資本を信用拡大の原資とする一方、そのことによって、同部門の為替リスクが拡大するため、その対応策として金利を引き下げたと述べている。また、レポレートの引下げは資本流入を抑制し、ROC（Reserve Option Coefficients、預金準備における外貨建て計上可能分）の変更と矛盾しないとしている。ROCは、市中銀行にとって法定準備を満たすために外貨準備を保有することが魅力的なものとなるように、9月、10月、11月に変更されている。12月の会合では、外貨預金とその他の負債に対する預金準備率を0.5%ポイント引き上げ、金に対するROCを0.1%ポイント引き上げた。声明では、必要であれば金利コリドー幅を今後数か月間、慎重に調整すると述べている。これが意味するところは、市中金利をスムーズに下げることができるように、翌日物借入金利を引下げることである可能性が高い。

## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

1月	8日	鉱工業生産	<11月>	2月	4日	消費者物価指数	<1月>
	11日	経常収支	<11月>			生産者物価指数	<1月>
	15日	失業率	<10月>		8日	鉱工業生産	<12月>
	16日	消費者信頼感	<12月>		19日	政策金利発表	
	22日	政策金利発表			28日	貿易収支	<1月>
	23-28日	外国人観光客	<12月>				
	23-27日	鉱工業信頼感指数	<1月>				
		設備稼働率	<1月>				
	28-31日	貿易収支	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ  
D. エギントン

## ズマが ANC 議長に再選

12月18日、南アフリカ民族会議（ANC）議長にズマ大統領が再選され、2014年の選挙での大統領最有力候補となった。副議長にはラマポーサ氏が選出され、2014年の共和国選挙での副大統領最有力候補となった。同氏はアパルトヘイト廃止について国民党政府と交渉にあたった長年のANC党员であり、ズマ大統領の任期が満了する2019年以降の大統領を目指している。同氏はムベキ元大統領とのANC主導者争いに敗れ、2007年1月に野に下り、企業家となる一方、1999年6月まで全国鉱山労働者組合（NUM）事務局長を務めており、労働組合との関係も維持している。

## ストの影響で成長率は急失速

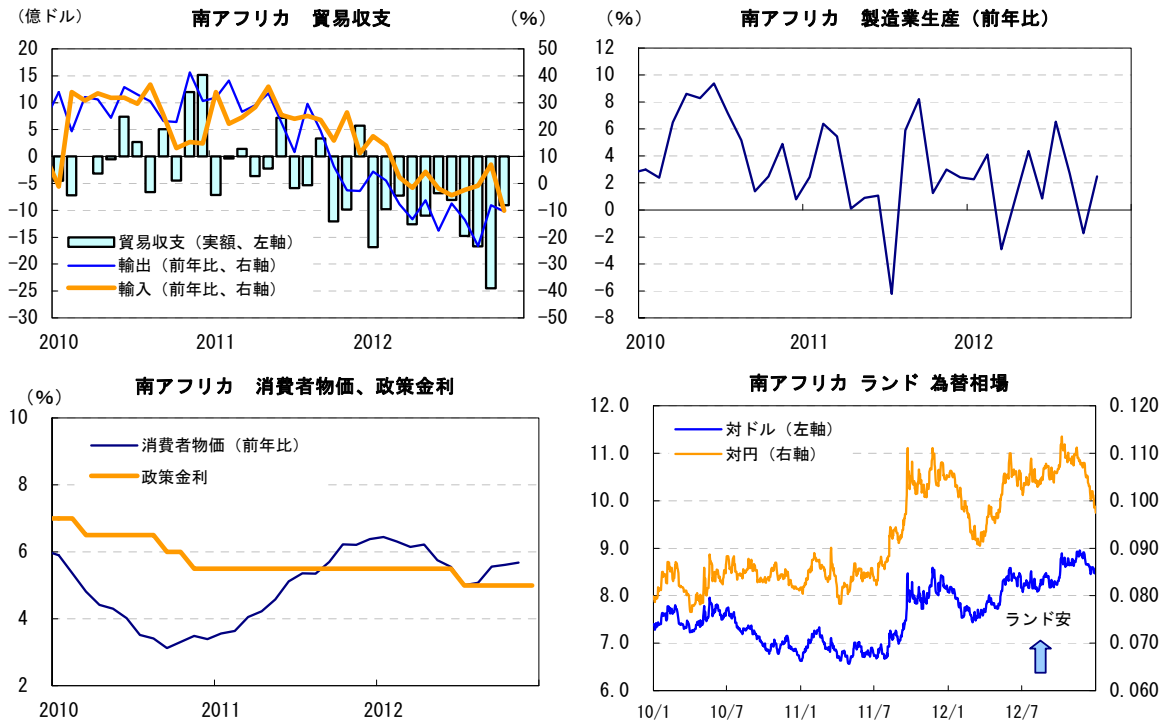
経済に目を向けると、7-9月期のGDPは前期比年率+1.2%と、4-6月期の同+3.4%（上方改定後）から急失速した。8月10日にプラチナ鉱山で始まったストライキが9月に入り石炭・金・クローム鉱山に拡大したため、7-9月期の鉱業生産は同▲12.7%に落ち込んだ。成長率への寄与度は4-6月期の+1.4%ポイントから▲0.7%ポイントに反転した。しかし、鉱業・採石部門を除くと、GDPは同+1.9%と、前期（同+2.1%）からの減速は僅かであった。10月に入っても鉱山ストライキは継続し、一部の製造業もその余波を受けたため、10-12月期の動向は、生産再開のスピードと、生産の損失をどれだけ取り戻せるかにかかっている。鉱山の再開には暫く時間がかかることもあり、GDP成長率が10-12月期に急速に回復する可能性は低い。

10月の指標はまちまちであった。製造業生産は前月比+1.2%となったが、9月の落ち込みの半分も取り戻していない。自動車生産の同▲25.2%の落ち込みも一因である。背景には同国最大の自動車メーカー、南アフリカ・トヨタの4日間のストライキとサプライヤー1社でのストライキにより、10月のトヨタの生産が下押しされたこともある。鉱業生産は前月比▲7.9%とストライキの影響が明白に表れ、前年比では▲7.7%と、4か月連続の減少となった。また10月の小売売上は前月比▲1.7%、前年同月比では+1.0%となった。前年比では9月の+4.7%を大幅に下回り、2010年2月以来の低い伸びとなった。ただし11月はストライキの終了とともに小売売上が回復した可能性があり、10-12月期の消費支出は10月の数字ほど弱くない可能性がある。

## 金融政策はしばらく据え置きか

7-9月期の経常収支赤字は年率2,025億ランド（GDP比6.4%）と4-6月期（同2,000億ランド；GDP比6.4%）とほぼ変わらず、引き続き同国経済の弱点のひとつである。また11月のCPIは前月比+0.2%、前年比では+5.6%と10月から変化がなかった。景気指標が同国経済の数ヶ月にわたる減速を示している一方、インフレが高止まりしている。この傾向はコア・インフレ率でより明白である。コア・インフレ率は、2012年初頭から上方にシフトし、11月までの3ヶ月間は4.7%に留まっている。これが南アフリカ準備銀行（中央銀行）の金融緩和余地を制限し、1週間物レポレートは2013年になってもしばらく5.0%に据え置かれる可能性が高い。

### 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

### 政治・経済日程

1月	8日	外貨準備高	<12月>	2月	2日	カギンPMI	<1月>
	9-11日	自動車販売 (Naamsa)	<12月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<1月>
	9日	SACCI企業景況感	<12月>		4-8日	金生産量	<12月>
	10日	製造業生産	<11月>			鉱物生産量	<12月>
	15日	金生産量	<11月>			製造業生産	<12月>
		鉱物生産量	<11月>			失業率	<10-12月>
	16日	カギンPMI	<12月>		7日	外貨準備高	<1月>
		小売売上高	<12月>		8-15日	小売売上高	<1月>
	23日	消費者物価指数	<12月>		20日	消費者物価指数	<1月>
	24日	政策金利発表			27日	実質GDP	<10-12月>
	30日	財政収支	<12月>		28日	マネーサプライ	<1月>
		マネーサプライ	<12月>			財政収支	<1月>
	31日	生産者物価指数	<12月>			貿易収支	<1月>
		貿易収支	<12月>			生産者物価指数	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.4
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	1.2	3.6	5.5
	2013予	3.6	3.8	5.3
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012	*5.4	5.1	*7.5
	2013予	5.6	6.7	7.0
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-2.9	0.5	-6.4
	2013予	-3.2	0.2	-6.3
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.0	n.a.	-3.3
	2013予	1.9	n.a.	-3.1
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	5.0	-4.2
	2013予	-2.8	3.5	-2.8
対ドル為替 年末値	2009	1.7	30.0	45.1
	2010	1.7	30.5	44.7
	2011	1.9	32.2	51.2
	2012	2.1	30.6	*54.0
	2013予	1.9	32.0	53.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	3.1
	2011	9.3	8.5	3.5
	2012予	7.7	2.6	2.5
	2013予	8.3	4.2	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012	*2.6	8.9	*5.6
	2013予	3.2	6.6	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.3
	2010	-2.5	-2.7	-4.8
	2011	-1.8	-0.2	-4.6
	2012予	-1.7	-1.7	-5.0
	2013予	-1.8	-1.9	-4.7
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.4
	2012予	2.6	-6.1	-5.8
	2013予	2.0	-6.0	-5.8
対ドル為替 年末値	2009	6.6	1.5	7.4
	2010	6.3	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.2	1.8	8.6

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

表中の\*印は予想値。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ



## 2012年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	タイ中央銀行によると、10月の鉱工業生産は前年同月比36.1%増と、洪水で生産が減少した昨年から大幅増となった。
3日	タイ	商務省によると、11月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比+2.74%と前月の同+3.32%から鈍化した。
3日	インドネシア	中央統計局によると、11月の消費者物価指数は前年同月比+4.3%となり、前月の同+4.6%から鈍化した。
3日	インドネシア	10月の輸出は前年同月比7.61%減と7カ月連続で減少した。輸入は前年同月比10.82%増で、貿易収支は15.4億ドルの赤字となった。
5日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファンレンス・レート）を0.25%引き下げ、4.25%とした。
6日	ハンガリー	中央統計局によると、10月の貿易収支は6.5億ユーロの貿易黒字となった。輸出は前年比+6.5%、輸入は同+5.7%だった。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、10月の鉱工業生産高（速報値）は、前月比3.8%縮小した。前年同月比では1.7%の減少だった。
7日	チェコ	チェコ統計局によると、10月の貿易収支は16.8億ドルの黒字と前月から黒字が拡大した。輸出は前年比+7.5%、輸入は同+8.2%。
9日	中国	国家統計局によると11月の消費者物価指数は前年比+2.0%と、10月の同+1.7%から伸びが加速した。
9日	中国	国家統計局によると、11月の鉱工業生産は前年比+10.1%で3カ月連続で伸びが加速した。
10日	ロシア	ロシア中央銀行は、翌日物固定預金金利を0.25%引き上げ4.5%とした。主要な貸出金利は据え置いた。
10日	中国	中国汽車工業協会によると、11月の中国の自動車販売台数は前年同月比+8.2%の179万台だった。
10日	中国	税関当局によると11月の輸出は前年同月比+2.9%、輸入は同横ばいとなった。貿易黒字は196億ドルとなった。
10日	インド	インド自動車工業会によると、11月の国内自動車販売台数は前年同月比8.3%減の15.8万台となり、伸びがマイナスに転じた。
10日	チェコ	チェコ統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+4.1%となった。前月比（季調済み）では0.7%縮小した。
10日	チェコ	労働社会省によると11月の失業率は8.7%となり、前月から0.2%pt悪化した。
10日	チェコ	チェコ統計局によると、11月の消費者物価指数は前年同月比+2.7%と前月の同+3.4%から伸びが鈍化した。
10日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、ロシアの11月の新車販売台数（小型商用車含む）は24.3万台と、前年同月比0.4%増加した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、11月の消費者物価指数は前年同月比+5.2%と前月の同+6.0%から減速した。前月比では0.1%低下となった。
11日	インドネシア	インドネシア中銀は、政策金利のB1レートを5.75%に据え置いた。
11日	インド	11月の輸出は前年比4.17%減の223億ドルとなった。輸入は同+6.35%の415億ドル、貿易収支は192.9億ドルの赤字となった。
12日	インド	11月の消費者物価指数は、前年比9.90%上昇し10月の同+9.75%から加速した。
12日	インド	中央統計機構によると、10月の鉱工業生産は前年同月比8.2%増加した。
12日	インドネシア	自動車製造業者協会によると、11月の新車販売台数は前年同月比53.3%増の10.3万台となり、1-11月の累積で初の100万台を超えた。
13日	ポーランド	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比2.8%上昇し、前月から伸びが0.6%減速した。
14日	インド	11月の卸売物価指数（WPI）上昇率は前年比+7.24%と、10月の同+7.45%から伸びが鈍化し過去10カ月で最も低い伸びとなった。
17日	ロシア	連邦統計局によると、11月の鉱工業生産指数は前年同月比+1.9%となり、前月の同+1.8%から伸びがやや加速した。
18日	インド	インド準備銀行は、政策金利（レポ金利）を8.0%、預金準備率（CRR）を4.25%にそれぞれ据え置くことを決定した。
18日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利を0.25%引き下げ5.75%とした。
18日	中国	国家統計局によると、11月主要70都市の新築住宅価格は、53都市が前月に比べて上昇し、10月の35都市から18都市増加した。
18日	トルコ	トルコ中央銀行は、政策金利（1週間物レポレート）を0.25%引き下げ5.5%とした。
19日	チェコ	チェコ国立銀行は、政策金利（2週間物レポレート）を0.25%に据え置いた。
20日	タイ	タイ工業連盟によると、11月の自動車（乗用車・トラック）販売台数は前年同月比+467.9%となった。
24日	ベトナム	ベトナム中央銀行は、公定歩合を1%引き下げ7%にするるとともに、リファイナンス金利を10%から9%に引き下げた。
24日	ベトナム	12月CPIは前年同月比で+6.81%となり、11月の同+7.08%から伸びが減速した。
24日	ベトナム	10-12月期のGDP成長率は前年比5.44%の増加となり、3四半期連続で加速した。2012年の成長率は+5.03%となった。
24日	ブラジル	ブラジル政府は、株式投資や利益分配制度で得た利益を6,000リアルまで非課税とする減税措置を発表した。
24日	ブラジル	ブラジル政府は、法定最低賃金を9%引き上げ月678リアル（330ドル）とすることを発表した。
25日	トルコ	トルコ中銀は、2014年から銀行のレバレッジ比率に基づく預金準備率を導入することを公表した。
25日	ベトナム	統計総局によると、12年の輸出額（推定値）は1,146.3億ドル、輸入額（同）は1,143.4億ドルで19年ぶりに貿易黒字となった。
25日	ベトナム	統計総局によると、12年の鉱工業生産指数は前年比+4.8%となり11年の同+6.8%より鈍化した。
26日	タイ	タイ商業省によると、11月の輸出は前年比+26.86%、輸入は同+24.53%で貿易収支は14.5億ドルの赤字となった。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2013年1月	10日	ベネズエラ新大統領就任
	10日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	11-12日	チェコ大統領選挙
	14-15日	アジア金融フォーラム
	15-16日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	20日	米国新大統領就任式
	22日	イスラエル議会総選挙
	22-24日	南ア準備銀行金融政策委員会
	23-27日	世界経済フォーラム年次会合
2月	未定	米国大統領一般教書演説
	未定	南ア大統領国会演説
	7-8日	EU首脳会議
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	9-15日	中国の春節休暇
	15-16日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	17日	ブラジル南部・南東部・中西部の夏時間最終日
	25日	韓国第18代大統領就任式
	28日	インド2013年度予算案発表
3月	未定	第12期全国人民代表大会 (全人代) 第1回全体会議開催
	未定	トルコ統一地方選挙
	4日	ケニア大統領選挙、国民議会選挙
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14-15日	EU首脳会議
	19-20日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	26-27日	BRICS首脳会議
4月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	18-19日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	19-21日	IMF・世界銀行春季総会
	30-1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
5月	13日	フィリピン統一選挙
	16日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	ベトナム国会開幕
	30日	EU首脳会議
6月	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14日	イラン大統領選挙
	17-18日	G8首脳会議
	18-19日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
	27-28日	EU首脳会議
7月	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	19-20日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
30-31日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)	
8月	1日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合 (AEM) と関連会合
9月	未定	国連総会
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
19-20日	APEC財務省会合	
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	17日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
19-20日	EU首脳会議	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.9	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	-	-	-	-	-	-
10 Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.8	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	2.9	5.3	7.4	6.2	3.0
Q4	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.1
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	-1.3	2.4	2.7	12.8	2.6	-24.2
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-14.6
2	-4.1	6.4	4.3	21.3	11.4	-3.3
3	-2.3	2.0	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.5	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.6	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.8	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-2.0	2.1	2.3	8.9	0.5	-11.2
9	-3.6	1.9	-0.7	9.2	9.1	-15.9
10	2.3	1.8	8.2	9.6	8.9	36.0
11	-	1.9	-	10.1	-	83.3
12	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	-	5.1	-	-	4.3	3.0
11 12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.5	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.4	7.2	2.0	4.3	2.7
12	-	6.5	-	-	4.3	3.6

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.0	1.9	4.3	1.6	8.5	3.5
2012	5.0	-	-	-	-	-
10 Q3	7.4	2.8	4.2	1.8	5.3	3.3
Q4	7.2	2.9	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.4	2.6	12.1	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.3	9.1	3.6
Q3	6.1	1.5	4.1	1.4	8.4	3.2
Q4	6.4	0.9	4.6	1.3	5.0	3.4
12 Q1	4.1	-0.5	3.6	-0.7	3.4	2.4
Q2	4.7	-1.0	2.3	-1.5	3.0	3.0
Q3	5.4	-1.3	1.4	-1.5	1.6	2.3
Q4	5.5	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	7.5	2.0	7.6	2.5	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.5	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.9	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.4	2.6	-2.9
4	7.5	1.6	2.8	-3.0	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.3	0.1	5.9	4.4
6	8.0	-2.8	1.2	0.4	3.0	0.9
7	6.1	4.2	5.4	0.2	3.3	6.5
8	4.4	-2.6	0.6	-0.5	-1.8	2.7
9	9.7	-6.7	-5.2	-3.7	6.2	-1.7
10	5.7	4.2	4.7	-1.7	-5.8	2.5
11	4.9	-	-0.8	-	-	-
12	5.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	-	-	-	8.9	-
11 12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.1
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.6
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	-	-	-	6.2	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,677	5,889
2012	-	-	-	-	-	-
10 Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,018
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,947	4,568
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	265	-53
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	766	927
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-2,301	447
12 Q1	-12,054	39,014	-21,706	23,500	-3,126	1,401
Q2	-13,183	18,194	-16,404	53,700	-7,688	-2,343
Q3	-8,886	6,723	-22,311	70,800	-5,336	2,747
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	198,181	-160,323	155,481	25,749	-6,211
2012	19,438	-	-	-	-	-
11 12	3,801	20,647	-12,737	16,484	602	-3,600
12 1	-1,307	20,385	-14,761	27,181	1,016	-1,128
2	1,706	20,249	-15,164	-31,519	829	530
3	2,022	18,107	-13,906	5,355	926	-4,588
4	879	18,206	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,960	17,524	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	805	13,937	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,872	11,524	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,294	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,553	15,597	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,499	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-186	-	-19,287	19,634	-478	-1,454
12	2,250	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	-	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	-	-	173,150
12	-	-	-	-	-	-



## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-13,370	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,354	-46,643	-10,124
2011	226	-6,348	-25,039	1,298	-76,990	-13,685
2012	-	-	-	-	-	-
10 Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,508	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,176	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,782	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,524	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-30	-16,489	-5,371
Q2	-	-1,017	-2,805	613	-14,517	-6,388
Q3	-	-2,529	-4,222	977	-8,129	-6,314
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	1,310	-	-	-	-	-
11 12	-269	370	-2,394	389	-8,116	574
12 1	172	1,548	-1,341	515	-7,116	-1,687
2	-279	1,525	-1,303	970	-6,038	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,468	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,641	-1,261
5	-527	1,031	-1,696	890	-8,616	-1,095
6	361	1,357	-1,087	978	-7,203	-683
7	579	1,144	-286	521	-8,001	-808
8	51	784	-641	731	-5,992	-1,478
9	175	1,601	-609	973	-6,962	-1,671
10	156	1,715	-245	837	-5,573	-2,452
11	395	-	-	-	-7,158	-902
12	-200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	-	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	-	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	-	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	-	43,524	-	43,864	100,210	-
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	18.7	22.3	6.7	13.6	16.4	15.1
12 1	18.1	22.3	6.7	12.4	17.2	15.8
2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.6
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
6	14.1	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
9	11.1	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	-	14.1	18.3	11.8
11	10.1	14.4	-	13.9	17.4	11.6
12	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインレート	リパ=スホレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11 12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
11 12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
2012	-	-	-	-	-	-
11 12	-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
8	-	6.7	9.1	1.6	-	7.5
9	-	5.4	7.4	-0.7	-	6.4
10	-	5.8	7.5	-0.4	-	4.2
11	-	5.0	5.4	-2.1	-	6.6
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
11 12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
9	9.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
10	9.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
11	9.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
11 12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46

## 統計資料

## 株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
	11 12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
	12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	-	2,546,672	428,200	387,028
	11 12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
	12 1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	-	2,546,672	428,200	387,028

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
11 12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	-	-	-	-
11 12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
11	-	56,303	163,476	21,540	286,339	839,675
12	-	60,051	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月4日	2012年12月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
1月4日	中国:2013年1月1日からの配当課税の変更	齋藤 尚登
12月28日	二極化しているASEAN株式市場	神尾 篤史
12月27日	アジア市場ストラテジー(2013年1月)	由井濱 宏一
12月27日	中国:対応が必要とされる所得格差問題	新田 亮之
12月19日	中国:QFIIの投資認可額が急増	齋藤 尚登
12月18日	中国経済:2012年の回顧と2013年の見通し	齋藤 尚登
12月10日	中国:広がる回復、明確になる課題	後藤 あす美
12月5日	関係悪化による日中経済への影響	小林 卓典
12月5日	新興国マンスリー(2012年12月)	児玉 卓
12月3日	2012年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
11月29日	アセアン経済	ミンチュン スン
11月27日	アジア市場ストラテジー(2012年12月)	由井濱 宏一
11月26日	ミャンマー投資の本格化、日本企業のASEAN回帰	山田 雪乃
11月20日	タイ経済	ミンチュン スン
11月16日	中国:新指導部発足後は売りが先行	由井濱 宏一
11月16日	ASEANの格付けにみるリスクと成長性	山田 雪乃
11月16日	投資、雇用、消費の好循環続くインドネシア市場	由井濱 宏一
11月15日	中国共産党新指導部の顔ぶれ	齋藤 尚登
11月12日	中国:政策効果で手堅く復調へ	後藤 あす美
11月7日	インドネシア経済	ミンチュン スン
11月7日	中国共産党大会と中国株、景気	由井濱 宏一
11月5日	新興国マンスリー(2012年11月)	児玉 卓
11月1日	2012年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。